



その先の、道へ。北海道
Hokkaido.Expanding Horizons.
2018年は北海道150年

北海道創生総合戦略に基づく主な取組について

2017年12月
北海道総合政策部

北海道創生総合戦略

〈重点戦略プロジェクト〉

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

1. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

2. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

3. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

4. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

「結婚・妊娠・出産・子育て」サポート体制づくり

◆多子世帯の保育料軽減支援

国制度に上積みして多子世帯の**2人目以降の保育料を無償化**する独自の制度を創設。実施主体となる市町村の負担の1/2を補助(政令指定都市は除く)。

＜対象要件＞

- 0歳、1歳、2歳児のうち、保育が必要な子ども（市町村が認定）
- 多子世帯の2人目以降の全ての子ども
- 世帯の年収が640万円程度まで



◆不育症治療費の助成

妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査・治療に要する高額な医療費に対して助成。



◆子育てしやすい環境の推進

市町村や企業等と連携して、安心して子どもを生ま育てることのできる環境づくりを促進。

(新たな取組の例)

- 男性の家事育児参加促進のための企業従業員向け講座・体験イベント
- 企業等を対象とするフォーラムの開催 など



＜保育料無償化のイメージ＞

	1人が保育所等を利用	同時に2人が利用	同時に3人が利用
1人目の子	全額	全額	全額 ・小中高生や大学生等 ・別々に住んでいるが 生計は一統 など
2人目の子	全額 → 無償化	半額 → 無償化	全額 → 無償化
3人目以降の子	全額 → 無償化	半額 → 無償化	無料

広域分散型の地域構造に対応した医療体制の充実

◆患者搬送固定翼機（メディカルウイング）の運航

地域の医療機関では提供できない高度・専門的医療を必要とする患者を医師による継続した医学的管理のもと、短時間で専門医療機関へ計画的に搬送し、誰もがどこに住んでいても必要な医療が提供される地域医療体制の充実をめざす。



全国に先駆けて
本格運航を開始
平成29年7月30日～

【合計特殊出生率の推移】

	H7	H12	H17	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	1.42	1.36	1.26	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
北海道	1.31	1.23	1.15	1.19	1.26	1.25	1.26	1.28	1.27	1.31	1.29

実績

少子化の要因のひとつである子育ての経済的負担の軽減を図るため、保育料に対する支援策の充実など、「結婚」、「妊娠」、「出産」、「子育て」のライフステージに応じたきめ細かい支援制度を強化。

課題

合計特殊出生率は全国平均を下回って推移しており、結婚から子育てまでの一貫したサポート体制づくりに加え、安定した所得の確保、ワークライフバランスの更なる推進など多面的な取組が必要。

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

移住・定住の促進

首都圏の移住相談窓口である**北海道ふるさと移住定住推進センター（愛称：どさんこ交流テラス）**は、平成28年10月の開設以降、ポータルサイトや移住イベントにおけるPR、特定の地域の情報を集中的に発信する「北海道ウィーク」を実施したことにより認知度が高まり、利用者数が堅調に推移。

(H28.10.1～H29.9.30)

- 相談件数 862件、1,039人
- セミナー回数 23回（延べ110市町村・団体）
- 個別相談会開催 39回（延べ58市町村・団体）



本年度は、**6月7日～7月18日（7週連続）**と、**9月13日～1月30日（16週連続）**の2回にわたって「**北海道ウィーク**」を開催。子育て環境・しごと・住まい・冬の暮らしなど、北海道移住に関する情報を市町村等が実施するセミナーや個別の相談会と連携して発信。

「ちょっと暮らし」利用者数の推移（人）



～ちょっと暮らし～

本道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、家具や家電を備えた住宅を用意し、その地域での生活を体験（市町村等が運営）

生涯活躍のまちづくりの推進

◆道内市町村の検討状況

- 「生涯活躍のまち」の推進意向のある市町村
H29.5道独自調査…**44団体**（H28.10 国調査…39団体）

◆道の主な取組

- 北海道「生涯活躍のまち」推進ネットワーク設置
（H29.7設置：現在**59市町村**が参加）
- 専門コーディネーターによる窓口相談、現地意見交換
- 「生涯活躍のまち」構想の推進に関する研究会開催
- 移住施策と一体となった戦略的な情報発信



H29.10.15北海道暮らしフェア（大阪）

◆市町村の特徴的な取組事例

農村型コンパクトエコタウン構想【沼田町】

歩いて暮らせる距離（町の中心から半径500m圏内）に生活に必要な医療・福祉、住宅、買い物等の機能を集約。

<主な関連施設整備>

- 商業コミュニティ中核施設（H29.4～）
- 医療・福祉ゾーン
・地域密着多機能型支援センター（H29.7～）
（医療・福祉・介護の機能を有する複合施設）
- 高齢者支援ゾーン
・高齢者向け住宅整備（時期未定）
- 子育て住宅ゾーン
・民間資金による若者向け住宅整備（H27～）
- 広場・公園整備



実績

首都圏に拠点を設け、集中的な情報発信を行ったこともあり、ちょっと暮らし利用者数は右肩上がりでも推移。アクティブ・シニアの移住に関しては、推進意向を有する市町村が増加し、先行する自治体では体制整備が進展。

課題

民間や市町村との一層緊密な連携による移住促進施策の実施に加え、北海道の未来を支える人材の誘致に向けて、官民連携やU・Iターンと移住施策の連携などにより首都圏等の若者への働きかけの強化が必要。

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

働き方改革の推進

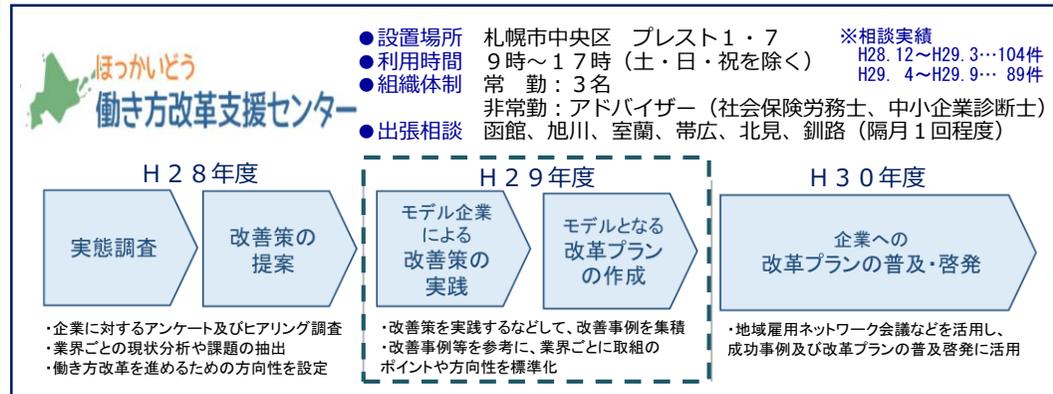
◆北海道働き方改革推進方策の策定について

(目的)
多様な人材の活躍、就業環境の改善、生産性の向上の視点から
 『働き方改革』の方向性を示し、地域社会の持続的発展と本道経済の活性化をめざす。

施策の展開方向

多様な人材の活躍	就業環境の改善	生産性の向上
<ul style="list-style-type: none"> ●女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進 ●高齢者雇用措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援 ●在学時からのキャリア教育など若者の早期離職防止と地元定着の促進 ●U・Iターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った処遇の確保と正社員化の促進 ●36協定などの労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進 ●多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進 ●仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出 ●マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進 ●業務の効率化の推進、コストの削減 ●効率性の向上に向けた人材育成

本道の労働環境		年間総労働時間	非正規雇用割合	女性の就業率
北海道	H27	2,027時間	40.6%	43.9%
	H28	2,023時間	40.5%	44.6%
全国	H27	2,009時間	37.4%	48.0%
	H28	2,006時間	37.5%	48.9%



世界を目指し未来を担う人づくり

世界を視野に入れながら、
ふるさと北海道に思いを馳せ、
 将来の**北海道に貢献する若者**たちを官民挙げて応援



平成29年度助成対象者

- ・学生留学コース5名
- ・スポーツコース3名
- ・文化芸術コース1名
- ・未来の匠コース1名



酪農学園大学
高橋 宗一郎

【学生留学コース】
 歴史あるイタリアにおいてブドウ栽培・ワイン造り、天然酵母の生かし方などについて学ぶ。



株式会社アズサネットワーク
山 あずさ

【スポーツコース】
 ニュージーランドラグビーの強さの秘訣や指導方法を学び、本道の女子ラグビーの普及やレベルアップを図る。



全日本司厨士協会
古里 裕之

【未来の匠コース】
 フランスの老舗や星付きレストランで、特にジビエと酸の料理を習得し、道産食材で表現する料理技術を高める。

北海道創生プラットフォーム



地域創生のためのプロジェクト実施にあたって専門人材を求める
市町村と企業や民間人材をマッチングする仕組みを構築
 (主な取組の状況)

東京・札幌に会議体を設置し「プロジェクトの磨き上げ」
 「対象企業の掘り起こし」「市町村と企業の橋渡し」を推進

- H29. 7.28 東京運営会議の開催
- H29. 9. 8 北海道検討会の開催
- H29. 9.19 有識者・企業等と市町村の意見交換会
- H29.11.22 首都圏企業と市町村との交流会



H29.9.19意見交換会

実績

- ・働き方改革支援センターによるワンストップ相談体制の構築や人手不足が深刻な業種の改革プランの作成などを実施。
- ・市町村の地域創生プロジェクトを後押しする民間人材・企業とのマッチングの仕組みづくりを本格展開。

課題

- ・政労使が一体となった働き方改革の具体的な推進により女性や高齢者など多様な人材の活躍、就業環境の改善、生産性の向上を一体的に進めることが必要。
- ・市町村プロジェクトと専門人材・企業とのマッチングの好事例を蓄積し、道内市町村への横展開を進めることが必要。

未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

高収益化に向けた新たなイノベーションの推進

◆先端技術を駆使したスマート農業の推進

農業従事者の減少や高齢化による労働力不足に対応するため、スマート農業技術の戦略的な導入に向けた情報発信や地域人材の育成を推進。

- ・ICT農作業機実践研修（本別町：農業大学校） など



◆農業に関心のある企業と地域農業との連携を推進

農業経営の体質強化を図るため、農業者等と農外企業とが互いの強みを活かした戦略的連携を推進。

- ・道外の農外企業に向けた各種情報提供
- ・農業者等と農外企業との連携に向けたマッチング支援
- ・専門家派遣によるコーディネート支援 など

◆日本海漁業の新たな生産モデルの構築

短期間で計画的かつ安定した所得の見込める生産（養殖）から流通まで一貫した新たな生産体制づくりを推進

- ・ナマコ給餌養殖や、ホヤ・カキの垂下養殖、港内におけるウニカゴ養殖など14魚種の養殖実証試験を檜山、後志などの13地区で実施（予定）



付加価値向上のための新たなブランドの創出

◆道産CLTの利用促進

本道のカラマツやトドマツの新たな需要先として期待されるCLTについて、需要創出に向けた設計・建築技術の普及や、生産・加工体制の整備に向けた取組を実施。

- ・CLT認知度向上のためのPRイベントや普及セミナー
- ・設計・施工などの技術者向け研修会開催 など



◆大学との連携による生産技術向上やブランド化の促進

北大と道が連携してきた本道農林業の発展・人材育成の枠組みに「食関連産業の発展」の取組を追加。

- ・「北大大学院国際食資源学院」創設を機に、道産ワイン産業の振興などを産学官が連携して推進（H29.6～）



◆薬用作物の地域生産モデルの構築

産地化をめざす地域を総合的に支援し、生産モデルのスキームを確立・普及する。（八雲町：種苗増殖・乾燥調製試験実施 など）

次代を担う人材の確保

◆農林漁業の新たな担い手確保

これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して農林水産分野が一体的にPRを行うとともに、就業・暮らし体験の機会を提供。



- ・学生等の農林漁業への就業促進に向けた出前講座
- ・短期間の就業・暮らし体験で、実際の仕事ぶりや農山漁村の生活を体験するモデル事業の実施
- ・道内外の就活イベントや移住促進フェア等への参加による情報発信

実績

農業従事者の減少や高齢化による労働力不足に対応したスマート農業の推進、日本海地域における新たな漁業生産体制づくり、道産CLTの実用化に向けた技術普及や体制整備、農林漁業分野が連携した就業・暮らし体験による担い手確保など、成長産業化や持続的発展を目指した取組が進展。

課題

産学官の連携や先端技術の戦略的導入による生産の効率化・高収益化、更なる高付加価値化に向けた新たなブランドの創出のほか、本道基幹産業の次代を担う人材確保のため、新たな担い手対策の加速化が必要。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

食の可能性を最大限に発揮した輸出拡大



- 平成28年の道産食品輸出額は、702.1億円で前年に比べ9.1%減少。
- 平成29年上期（1月～6月）の輸出額は約293億円、前年同期比6%増加。

項目	H27年 通年	H28年 通年	H30年 目標	H28年 上期	H29年 上期	H28→H29 上期増減	H28上期→H29上期 主な増減品目輸出額（増減額）	
							品目	輸出額
水産物・ 水産加工品	億円 688.7	億円 585.7	億円 750	億円 224.9	億円 240.1	+15.2億円 (107%)	ホタテガイ 147.5億円 (+3.0億円) ナマコ 52.5億円 (+7.4億円) その他 40.0億円 (+4.8億円)	
農畜産物・ 農畜産加工品	億円 37.9	億円 41.5	億円 100	億円 21.0	億円 14.2	▲6.8億円 (67%)	ながいも 7.0億円 (▲1.9億円) ミルク・クリーム 4.1億円 (+0.7億円) たまねぎ 0.4億円 (▲5.8億円)	
その他 加工食品	億円 46.0	億円 74.8	億円 150	億円 31.0	億円 38.9	+7.8億円 (125%)	菓子類 29.8億円 (+8.6億円) 麺類 0.8億円 (+0.2億円) 調味料 1.0億円 (+0.1億円)	
合計	億円 772.6	億円 702.1	億円 1,000	億円 276.9	億円 293.1	+16.2億円 (106%)	(注)「増減額」は千円単位で計算。 端数処理のため合計が一致しない場合がある。	

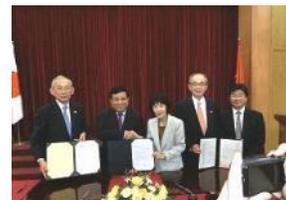
積極的な海外展開の事例

- 工場の新ライン整備による中国向け輸出の開始
・北海道工場（千歳市）にシリアル製造の新ラインを整備し、H29年7月より、中国向けの輸出を開始
- フィリピンにマイワシの缶詰を輸出
・H29年6月、本格的な海外展開に向けた市場調査を目的に、マイワシ缶詰8万個をフィリピンに輸出
- ながいものブランド強化
・アメリカ市場における中国産との差別化を図るため、H29年5月、国際的な食品安全規格のSQF認証を取得
- スイーツの輸出に向けた工場増設
・中国等のアジアを中心に輸出増を目指す工場（千歳市）を拡張（H29年12月着工、H30年6月に稼働）
- 航空便による道産野菜の香港への輸出
・香港のスーパー等に販路を有する道外企業と連携し、H29年8月より航空便での輸出を開始

本年度の取組

商流・物流 網の整備	商流確立に向けた支援	○品目別のプロモーションや通年で道産農畜産物を取り扱う売場の設置 ○アドバイザーの配置による道内企業の海外展開支援
	物流機能の整備・充実	○民間企業等との連携による小口貨物の混載輸送の実践・検証 ○北極海航路の活用に向けた拠点機能等検討・調査
輸出支援体制の確立	輸出可能な商品の生産・製造の拡大	○一次製品の安定生産に向けた取組 ○企業と一次産業との連携促進
	道や関係機関・団体・企業の連携による輸出体制の確立	○道産食品輸出拡大戦略推進協議会の開催
新たな市場 への展開	北海道ブランドの浸透など	○海外アンテナショップでのテスト販売及びプロモーション ○多様な道産品を一堂に集めた北海道フェアの開催 ○来道外国人を通じた地域産品の情報発信
	食材輸出の拡大	○道・ホクレン・ぎよれんの連携による北海道産食材のプロモーション ○ブリ、サバ、イワシやサケの高次加工品を主体とした製品PR、鮮魚類の試験輸出等
	イスラム圏市場の需要獲得 機能性食品等の販路開拓	○イスラム圏市場の開拓に向けた商談会の開催 ○機能性食品、スイーツの販路拡大に向けた海外における商談会等の開催

◆経済交流基盤の更なる強化に向けて



ベトナム社会主義共和国計画投資省との
経済交流促進に向けた覚書（H29年8月）



総合産業博覧会における北海道経済ミッション
（H29年7月、ロシア連邦エカテリンブルク市）



米国ハワイ州との
友好提携締結
（H29年5月）



中国-ロシア博覧会
（ノリピン商談会への出展）
（H29年6月）

実績

水産物・水産加工品、その他加工食品を中心に輸出額が回復、道内各地域においても地域資源を活かした海外展開の動きが加速、さらに新たな販路拡大に向けた基盤づくりなどが進展。

課題

一次製品の安定生産に向けた取組を進めることにより生産量の回復を図るとともに、輸出施設の国際認証等の取得促進や、効率的な物流網の構築と一体となった販路開拓、北海道ブランドの一層の浸透が必要。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

インバウンドの加速化による「稼ぐ観光」の確立

2008年度～2016年度 訪日外国人客数の推移（北海道、全国）



2016年度訪日外国人客数(北海道)

国・地域	人数 (千人)	前年度比 (%)	構成比 (%)
中国	547	▲ 1.4	23.8
台湾	529	▲ 3.3	23.0
韓国	424	41.7	18.4
香港	171	3.5	7.4
タイ	169	8.7	7.3
マレーシア	126	64.9	5.5
米国	65	23.5	2.8
シンガポール	61	21.9	2.7
オーストラリア	48	3.7	2.1
カナダ	20	24.8	0.9
ロシア	10	1.0	0.4
その他 (不明含む)	131	23.0	5.7
合計	2,301	10.6	100.0

◆北海道観光の振興に向けた協働の取組

北海道・北海道観光振興機構・日本政策投資銀行・北洋銀行・北海道銀行による協力連携協定(H29.2)

観光地域づくりの舵取り役となるDMOの形成・確立などにより地域の「稼ぐ力」を引き出すため、それぞれが持つノウハウや支援策などを活用して協働の取組を進める。



- 北海道版DMOフォーラム開催（H29.2）
- DMOビジネス研修会開催（H29.3）
- 道内観光事業者の大型投資に対するシンジケート・ローンを組成（融資事例）

○洞爺湖温泉における大型ホテルのリニューアル

インバウンドを中心に拡大する宿泊需要に対応。
国内外の個人旅行者向けに高品質な客室等を供給。

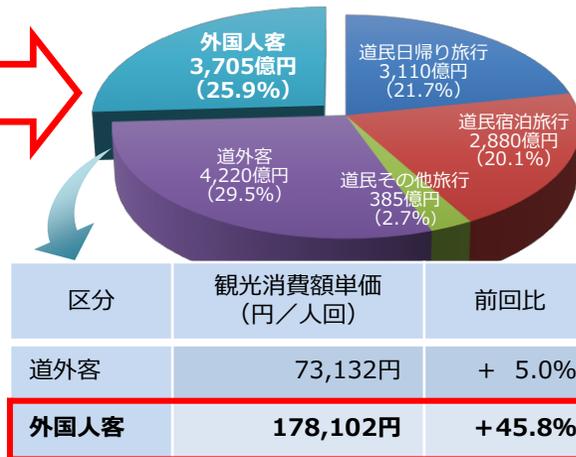
○函館市内における大型ホテルの新設

北海道新幹線の開業などにより、国内外からの宿泊需要の高まりが期待される**函館地区に新たな施設を供給。**

第6回北海道観光産業経済効果調査結果(H29.5)

項目	推計値	前回比
総観光消費額	1兆4,298億円	+10.1%
生産誘発額 ※1	2兆 897億円	+14.6%
粗付加価値誘発額 ※2	1兆1,264億円	+14.8%
雇用誘発者数	19万人	+15.5%
税収効果	722億円	+11.9%

総観光消費額の区分別内訳



本年度の主な取組方向

- ◆DMO形成のための人材育成や、データ分析等による**マーケティング力の強化**
- ◆東南アジアなどの成長市場、欧米市場など**各国の特徴や経済成熟度に応じた誘客促進**
- ◆**新幹線や道内空港を組み合わせた観光商品造成**による道内全域への誘客促進
- ◆**本道に優位性のあるスポーツを切り口**としたインバウンド需要の喚起

実績

国際定期便の新規就航、多様な情報発信と地域における受入環境づくりなどにより、外国人観光客は堅調に増加、おもてなし向上に向けた観光人材の育成の取組なども進展。

課題

リピーターの拡大に向けた戦略的宣伝・誘致活動、多言語対応や交通ネットワークの充実など、外国人観光客の快適性・満足度の向上を図るとともに、インバウンドの効果を最大限に引き出すため、季節的な偏在・地域的な偏在の解消に向けた取組が必要。

多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

道内市町村間の広域連携

道独自の取組「市町村連携地域モデル事業」により、11地域45市町村において、「観光」「移住」「医療」などの連携した取組を推進。（各地域の主な取組は次のとおり）

H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ■遠軽地区連携地域（遠軽町、佐呂間町、湧別町） 【医療】産婦人科医師確保のための医師版お試し暮らし、首都圏における医師募集 ■とがち東北部連携地域（本別町、足寄町、陸別町） 【移住】空き家の実態・利活用調査、空き家・求人情報システムの運用 ■南空知4町連携地域（南幌町、由仁町、長沼町、栗山町） 【観光】サイクルツーリストのためのルートマップ作成、サイト多言語化、VR製作 ■北渡島檜山4町連携地域（八雲町、長万部町、今金町、せたな町） 【交流】ニュースポーツやサマースクール等による域内交流を通じた地域づくり ■とんがりロード広域連携地域（浦河町、様似町、えりも町、広尾町） 【交流】農林漁業体験型の修学旅行誘致を図る首都圏プロモーション
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ■北空知連携地域（深川市、妹背牛町、秩父別町、北竜町、沼田町） 【観光】国内外のプロモーションやモニターツアー実施 ■岩宇まちづくり連携地域（共和町、岩内町、泊村、神恵内村） 【交流】小中校生の交流による連携意識の醸成や次世代の人材育成
H29年度～	<ul style="list-style-type: none"> ■留萌南部3市町連携地域（留萌市、小平町、増毛町） 【観光】外国人向け観光商品開発などによる地域の回遊性の向上 ■留萌中北部5町村連携地域（苫前町、羽幌町、初山別村、遠別町、天塩町） 【移住】首都圏や新千歳空港における移住プロモーション ■西紋別5市町村連携地域（紋別市、滝上町、興部町、西興部村、雄武町） 【観光】広域観光推進のための国内外プロモーションやマーケティング調査実施 ■根室連携地域（根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町） 【交流】滞在型観光地への転換に向けた大学ゼミ合宿や教育旅行の誘致

福祉と産業の連携

「障がいがあっても、いきいきと働くことのできる地域社会」の実現に向けて、障がいのある方の職種の偏りの解消と就労の場の拡大を図る。

（取組の方向性）

- 障がい者就労の理解の促進
- 福祉と企業・産業界との接点の創出
- 障がい者雇用の可能性がある産業と福祉の連携拡大



（H28までの取組）

- 連携事例の調査、○担い手不足の地場産業調査、
- シンポジウム、セミナーの開催、
- 職域開拓に向けた地域モデルの構築（農業、観光業、商工業、水産業、情報通信業、サービス業）

（本年度の取組）

- これまで構築した地域モデルを踏まえた「職域（業種）の開拓」、
- 雇用企業等に対する「職場定着支援」

実績

道独自の広域連携制度の活用が7地域（H28）から11地域（H29）に増加し、観光振興や移住などの広域的な取組が拡大、本道人口の3分の1を占める札幌市と道の連携強化に向けた取組がスタート。

課題

現在検討を進めている「道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」に基づく取組をはじめ、道と市町村との連携による自然減対策・社会減対策両面からの取組を進め、市町村の実情に応じた持続可能な地域づくりが必要。

人口減少対策に係る道と札幌市の連携

人口減少問題に係る課題

本道では、道外への転出超過状態が続いており、平成28年は北海道全体で約6,900人、札幌市からは約3,000人の人口が流出し、その多くを10代、20代の若年層が占めている。

本道の合計特殊出生率1.29(H28)は全国平均1.44を下回って推移しており、特に札幌市の出生率1.18は、政令市の中で最も低い水準にある。

道と市が連携した主な取組

- 道と市による人口減少対策協議会の設置・運営(H26.12～)
 - ・結婚や子育てに関するアンケート（道）、札幌市の出生率に係る意識調査（市）の実施 など
- 企業誘致
- 海外拠点の連携によるアジアマーケットの開拓促進
- さっぽろ圏への若者定着の促進・首都圏からの人材還流
- 女性の就業環境整備

道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの検討・実施

「道と市による人口減少対策協議会」を活用し、各界のアドバイザーの意見を聴取しながら、「働き方改革の促進」や「首都圏からの転入促進」など、様々な面から自然減対策・社会減対策に共同で実施するプログラムを検討し、順次実施する。

重点戦略プロジェクトに関連する数値目標及び主なK P I の進捗状況

数値目標・K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a/b)
合計特殊出生率	1.27 (H26)	1.29 (H28)	全国水準まで 引き上げ (H31)	89.6% (※1)
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	70.5% (H29)	(76.2%以上) (H31)	92.5%
女性(25~34歳)の就業率	66.8% (H26)	70.3% (H28)	全国平均値 (H31)	95.1% (※2)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	87,443日 (H28)	75,000日 (H31)	116.6%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	7,418億円 (H26)	9,400億円 (H31)	78.9%
道産食品輸出額	663億円 (H26)	702億円 (H28)	1,000億円 (H30)	70.2%
農業産出額	10,705億円 (H26)	11,852億円 (H27)	現状値以上 (H31)	110.7%
漁業生産額(従事者1人当たり)	781万円 (H24)	1,079万円 (H27)	1,050万円 (H31)	102.8%
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	386.8万m ³ (H27)	447万m ³ (H31)	86.5%
外国人観光客	154万人 (H26)	230万人 (H28)	500万人 (H32)	46.0%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	19地域 (H28)	21地域 (H31)	90.5%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数 (うち道制度)	—	7地域 (H28)	7~9地域 (H31)	77.8% (※3)

※1…H28の全国数値1.44を用いて計算

※2…H28の全国平均値73.9を用いて計算

※3…9地域として計算